

令和 4 年度事業報告書
令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 アプローチ

1 事業の成果

- 相談支援事業では、引き続き市の委託を受け一般相談はじめ、計画相談・地域定着支援・自立生活援助事業に取り組んだ。相談支援専門員 4 名とピアサポーター 3 名の 7 人体制が 2 月末に相談支援専門員 1 名が退職したため、新たに一般相談兼事務担当の職員を採用した。計画作成は県外転出や死亡により終了ケースができたため新たに 4 件相談を受け入れた。年度替わりには 7 件あった「自立生活援助」が期間満了等に伴い 0 件となり、定着支援としてフォローする 2 件のみとなった。

昨年、総会で新規事業として計画に上げた自立準備ホームは 11 月末出所の 60 代男性の生活支援を 15 日間行い、保護観察所の管轄のホームに移行した。

- 生活訓練・生活介護事業においては、前年同様コロナ対策を講じ上半期は利用者が来夢と並行して通所する事業所が休止の場合、受け皿となるなど利用者・家族が生活リズムを崩さずに過ごせるよう配慮した。反面、下半期は常勤職員の退職（10 月 1 月）4～5 ヶ月の休職等が重なり、臨時的職員を採用するが送迎や活動内容など利用者の対応に苦慮した 1 年となった。活動の一つの柱であった軽作業の大幅な減少により、仕事にやりがいを感じている利用者には B 型就労事業所の見学や調整を行い実際に移行できたケースもある。

- 地域生活体験事業は、鳥取市だけでなく八頭町・岩美町の利用者も利用が可能となり、1 市 2 町からのケースを受け入れることができた。又宿泊に至らなくても日帰りで簡単な調理を試してみたり、家と離れて一人で自由に過ごす経験を積むなど徐々に問い合わせも増えて来ている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動にかかる事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲・人数	支出額 (千円)
①障がいの ある方や生 きにくさを 抱えている 方への相談 事業	1 一般相談	令和	鳥取市	7 人	障がいのある方 家族・関係者 125 名	47, 927-
	2 計画相談	4 年				
	3 地域移行	4 月				
	地域定着	～令和				
	4 自立生活援助	5 年				
5 自立準備ホーム	3 月				① 21, 060-	

②地域生活 や自立を支 援するため の障がい福 祉サービ ス事業	1 生活介護	令和	鳥取市	9人	障がいのある方 家族・関係者 60名	② 26, 867人
	2 生活訓練	4年				
	3 地域生活体験	4月 ～ 令和 5年 3月				

(2) その他の事業

実施せず

令和4年度 財産目録

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人 アプローチズ

科 目		金 額 (単位:円)	
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金		
	現金	手許有高	2,183
	普通預金	鳥取銀行鳥取支店	10,827,251
		山陰合同銀行城北出張所	14,481
	未収入金		
		鳥取県国民健康保険団体連合会	7,559,330
		地域生活補助金(鳥取市、八頭町、岩美町)	657,000
		鳥取労働局	350,000
		受託事業未収金	35,844
		認定調査	37,800
		利用者負担額	3,000
	前払費用	火災保険料	6,383
	流動資産合計		19,493,272
2	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	建物	内装	4,358,027
		行徳 アプローチズ	35,623,685
	車両運搬具	ラクティス	1
		セレナ H23年式	1
		ゼスト H21年式	1
	土地	行徳3丁目	10,214,902
			50,196,617
(2)	無形固定資産		
	上水口径別納付金		99,818
			99,818
(3)	投資その他の資産		
	保証金	駐車場契約	25,000
	敷金		200,000
	預け金	セレナ他リサイクル料	22,080
			247,080
	固定資産合計		50,543,515
	資産合計		70,036,787
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	社会保険料	524,623
		ガソリン代 2月分・3月分	145,750
		ピアサポーター給与 3月分	54,750
		利用者工賃 3月分	40,100
		電気代他	204,807
	未払法人税等		1,458,400
	預り金	源泉所得税	80,386
		住民税	94,200
	流動負債合計		2,603,016
2	固定負債		
	長期借入金		10,000,000
	固定負債合計		10,000,000
	負債合計		12,603,016
	正味財産		57,433,771

令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人 アプローチズ

科 目	金 額 (単位：円)	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	10,843,915	
未収入金	8,642,974	
前払費用	6,383	
流動資産合計		19,493,272
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	39,981,712	
車両運搬具	3	
土地	10,214,902	
有形固定資産計	50,196,617	
(2) 無形固定資産		
水道施設利用権	99,818	
無形固定資産計	99,818	
(3) 投資その他の資産		
保証金	25,000	
敷金	200,000	
預け金	22,080	
投資その他の資産計	247,080	
固定資産合計		50,543,515
資産合計		70,036,787
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	970,030	
未払法人税等	1,458,400	
預り金	174,586	
流動負債合計		2,603,016
2. 固定負債		
長期借入金	10,000,000	
固定負債合計		10,000,000
負債合計		12,603,016
前期繰越正味財産		52,848,456
当期正味財産増加額 (減少額)		4,585,315
正味財産合計		57,433,771
負債及び正味財産合計		70,036,787

令和4年度 活動計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(特定非営利活動法人アプローズ)
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1, 受取会費		
正会員受取会費	45,000	45,000
2, 受取寄付金		
受取寄付金	0	0
3, 受取助成金等		
地域生活補助金	657,000	
特定求職者雇用開発助成金	700,000	1,357,000
4, 事業収益		
相談支援事業収益	18,764,750	
自立支援給付事業収益	39,444,036	
利用者負担額	3,600	
受託事業収益	583,201	
地域生活体験事業収益	79,000	
自立準備ホーム運営事業	60,180	58,934,767
5, その他収益		
受取利息	93	
雑収益	112,780	112,873
経常収益計		60,449,640
II 経常費用		
1, 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	21,635,854	
賞与手当	6,260,292	
雑給	3,352,372	
法定福利費	4,110,792	
福利厚生費	373,065	
人件費計	35,732,375	
(2) その他経費		
利用者工賃	546,950	
リース料	2,615,427	
広告宣伝費	30,965	
旅費交通費	400	
車両関連費	1,314,963	
通信運搬費	296,940	
水道光熱費	969,669	
租税公課	118,121	
消耗品費	192,348	
事務用消耗品費	425,583	
賃借料	2,796,000	
修繕費	137,313	
保険料	367,920	
減価償却費	2,048,784	
支払手数料	180,000	
諸会費	6,000	
図書教育費	12,000	
余暇活動費	29,640	
雑費	106,212	
その他経費計	12,195,235	
事業費計		47,927,610

2, 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	3,117,350		
賞与手当	1,143,352		
法定福利費	960,234		
福利厚生費	76,310		
人件費計	5,297,246		
(2) その他経費			
リース料	6,435		
車両関連費	176,674		
通信運搬費	180,206		
租税公課	200		
事務用消耗品費	8,706		
雑費	808,848		
その他経費計	1,181,069		
管理費計		6,478,315	
経常費用計			54,405,925
当期経常増減額			6,043,715
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			6,043,715
法人税、住民税及び事業税			1,458,400
当期正味財産増減額			4,585,315
前期繰越正味財産額			52,848,456
次期繰越正味財産額			57,433,771

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で、無形固定資産は定額法で償却をしています。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法で償却をしています。

（2）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

（3）税法上の収益事業に該当する事業については別途収益事業損益計算書を作成しています。

2. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	48,589,327			48,589,327	8,607,615	39,981,712
車両運搬具	5,357,960			5,357,960	5,357,957	3
土地	10,214,902			10,214,902		10,214,902
無形固定資産						
水道施設利用権	119,900			119,900	20,082	99,818
投資その他の資産						
保証金	25,000			25,000		25,000
敷金	200,000			200,000		200,000
預け金	30,660		8,580	22,080		22,080
合計	64,537,749	0	8,580	64,529,169	13,985,654	50,543,515

3. 借入金を増減内訳書

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金		3,960	3,960	0
長期借入金	15,000,000		5,000,000	10,000,000
合計	15,000,000	3,960	5,003,960	10,000,000

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
長期借入金	10,000,000	10,000,000
貸借対照表計	10,000,000	10,000,000

5. 用途等が制約された寄付等の内訳

用途が特定された寄付金等の内訳は、以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
鳥取市より 地域生活体験事業助成金		581,000	581,000	0
八頭町より 地域生活体験事業助成金		42,000	42,000	0
岩美町より 地域生活体験事業助成金		34,000	34,000	0
鳥取労働局より 特定求職者雇用開発助成金		700,000	700,000	0
合計		1,357,000	1,357,000	0

6. 事業損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

令和4年4月1日～令和5年3月31日

科目	②介護事業	②訓練事業	②作業受託	①計画相談 (相談支援事業)	①自立生活援助 (相談支援事業)	①地域移行・定着 (相談支援事業)	①委託料 (相談支援事業)	地域生活体験 ②事業	自立準備ホ一 ①△運営事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益												
1 受取会費											45,000	45,000
2 受取寄付金												0
3 受取助成金					700,000							700,000
4 事業収益	27,540,433	11,906,603	583,201	7,216,310	1,175,600	73,440	10,300,000	657,000		1,357,000		1,357,000
5 その他収益								79,000	60,180	58,934,767		58,934,767
経常収益計	27,540,433	11,906,603	583,201	7,216,310	1,875,600	73,440	10,300,000	737,000	60,180	1,000	111,873	112,873
II 経常費用												
(1) 人件費												
給料手当・	5,129,834	4,857,075		3,840,000	2,019,240		5,789,705			21,635,854	3,117,350	24,753,204
賞与手当・	2,083,920	1,724,072			316,800		2,135,500			6,260,292	1,143,352	7,403,644
雑給	2,696,170			91,614	564,588					3,352,372		3,352,372
法定福利費	1,022,644	1,048,695		587,520	323,806		1,128,127			4,110,792	960,234	5,071,026
福利厚生費	89,828	129,202		9,600	11,019		133,416			373,065	76,310	449,375
人件費計	11,022,396	7,759,044	0	4,528,734	3,235,453	0	9,186,748	0	0	35,732,375	5,297,246	41,029,621
(2) その他経費												
利用者工賃・			546,950							546,950		546,950
リース料	1,228,464	661,464		160,596			564,903			2,615,427	6,435	2,621,862
広告宣伝費	20,127	10,838								30,965		30,965
旅費交通費							400			400		400
車両関連費	554,098	389,124	150,008	4,250			217,483			1,314,963	176,674	1,491,637
通信運搬費	325			38,197	39,609					296,940	180,206	477,146
水道光熱費	279,028	199,593	13,767	59,675			327,683	89,923		969,669		969,669
租税公課	63,128	33,993					21,000			118,121	200	118,321
消耗品費	87,264	46,988		12,343			30,650	15,103		192,348		192,348
事務用消耗品費	181,463	91,390		26,444	5,930		120,356			425,583	8,706	434,289
賃借料	1,276,600	687,400	52,000	365,000				415,000		2,796,000		2,796,000
修繕費	38,946	20,971		5,698			71,698			137,313		137,313
保険料	162,683	87,597					117,640			367,920		367,920
減価償却費	234,595	126,320	8,110				1,679,759			2,048,784		2,048,784
支払手数料	117,000	63,000								180,000		180,000
諸会費							6,000			6,000		6,000
図書教育費					7,000		5,000			12,000		12,000
余暇活動費	19,266	10,374								29,640		29,640
雑費	65,403	35,196	173	1,925	110		1,260	2,145		106,212	808,848	915,060
その他経費計	4,328,390	2,464,248	771,008	674,128	52,649	0	3,382,641	522,171	0	12,195,235	1,181,069	13,376,304
経常費用計	15,350,786	10,223,292	771,008	5,202,862	3,288,102	0	12,569,389	522,171	0	47,927,610	6,478,315	54,405,925
当期経常増減額	12,189,647	1,683,311	△ 187,807	2,013,448	△ 1,412,502	73,440	△ 2,269,389	214,829	60,180	12,365,157	△ 6,321,442	6,043,715

前年度の役員名簿

特定非営利活動法人 アプローチ

役職名	氏名	住所または居所	期間	報酬を受けた期間
理事 (理事長)	護田 裕子		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	無
理事 (副理事長)	松嶋 守城		令和4年4月1日 ～令和4年6月18日	無
理事 (副理事長)	森田 礼子		令和4年6月18日 ～令和5年3月31日	無
理事	川戸 小百合		令和4年6月18日 ～令和5年3月31日	無
理事	檜山 常雄		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	無
監事	米村 耕一		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	無